

平成 25 年度 横浜デジタルアーツ専門学校 自己評価報告

1. 実施方法

平成 25 年 4 月 1 日より平成 26 年 3 月 31 日までの学校運営について、学校長指示の下、教務部長、教務課教員、事業課職員により自己評価表を作成し、それぞれの項目について点検、評価を行った。評価は、「1 (不適切) ~ 4 (適切)」の 4 段階評価とし、併せて、可能な限り根拠や課題を明示するように努めた。

2. 自己評価の項目と内容

自己評価は、次の 10 項目を大項目として、質問・回答形式で行った。

- | | | |
|---------------|------------|------------|
| (1) 教育理念・目標 | (2) 学校運営 | (3) 教育活動 |
| (4) 教育成果 | (5) 学生支援 | (6) 教育環境 |
| (7) 学生募集 | (8) 社会貢献 | (9) 財務 |
| (10) 法令等の遵守 | | |

なお、自己評価表の作成については、平成 24 年度同様、『専修学校における学校評価ガイドライン』平成 25 年 2 月 専修学校における質保証・向上に関する調査研究協力者会議、『専門学校等評価基準書 Ver3.0 』平成 22 年 6 月特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構を参考にした。

3. 自己評価 結果 (状況・課題・対応策等)

(1) 教育理念・目標

教育理念・目標については、「高度な技術力の習得・プレゼンテーション能力の育成・豊かな人間性の涵養」とし、デザイン分野、ゲーム分野、音楽分野の人材育成を図っている。特に校名のとおり、「デジタル」技術の習得と活用を中心においた教育を行っており、学生一人ひとりにノート PC を貸与するシステムを導入することで、自主的に自宅学習できる環境を整えている。

学生に対しては、入学から卒業までの学習内容を見通せるグランドシラバス・教育課程表と、より具体的な学習内容 (例えば「ができるようになる」等) を知らせるために、科目毎のシラバスを作成・配布している。

なお、非常勤講師との意識統一、教育レベル安定のために、教育課程編成委員会等において、周知徹底している。

(2) 学校運営

年度当初に事業計画・予算の策定を行ったうえで、定期的に理事会や運営会議 (学園全体の管理職会議、本校の教職員会議、教員会議、就職会議)、朝礼を通じて、学校運営の進捗状況、課題等を全教職員が把握できるようにしている。

業務の効率化については、情報システムの導入・活用により進めているが、学生支援業務 (就職活動長期化・学費支払困難化・メンタルケア等)、学生募集業務 (少子化・広報期間長期化等) が増大しており、一層の効率化が課題である。

(3) 教育活動

(3)-1 カリキュラム(教育課程)

カリキュラムおよび授業時限数、学則は、変更や追加などがある場合に、所管の神奈川県に提出・承認をいただいている。成績評価・単位認定は、シラバスに記載し、学生へ周知している。

カリキュラム作成にあたっては、文部科学省「職業実践専門課程」認可申請に伴い、従来の「講師ミーティング」を発展させる形で「教育課程編成委員会」を設置。仕事の現場で活躍する職業人に委員として就任していただくことで、定期的(年2回)組織的(委員会設置運営規定の整備)に意見を取り入れる機会をつくった。また、より多くの意見を取り入れるために、卒業生就職先企業等に必要なスキル、求める人材像等のヒアリングを実施しており、次年度も引き続き実施していく。

一方、入学者となる高校生の勉学意識や基礎学力、就業意識等を入学前に把握することも入学後の教育には重要であり、教員が高校の見学会、学生募集イベント、入学面接試験等で会話・観察する機会を設け、課題設定や学習スピード等をカリキュラムに反映させるようにしている。

なお、技術発展が速い専門分野であるため、流行・トピック的な学習も必要であり、選択授業「短期講座」を設定し、年度途中であっても柔軟に対応している。

(3)-2 教員の質確保・研修等

教員の質については、学歴や業務経験、人物など総合的な基準を設けた採用で確保し、また定期的に学生アンケート(授業評価)自己申告票による自己点検・上長面談を実施して改善を図っている。

教員の指導力育成のための外部セミナー、研修会等への参加については、昨年度の学校関係者評価委員会で指摘をいただいたとおり、時間確保に課題があり、十分とはいえない状況にあった。平成25年度より、教職員研修計画を定め、技術研修、業界・企業動向研修、企業見学研修等に区分することで目的を明確化し、また本校を実施会場とすることで、教職員が研修に参加しやすい設定とし、実施・参加状況を大きく改善することができた。

(3)-3 インターンシップ・成果発表等

各学科で学生のインターンシップ参加を推奨しており、教職員がインターンシップ先の開拓に努めている。

社会人として求められる重要な要素であるコミュニケーション能力の育成については、授業のなかにグループワークを取り入れて向上を図っている。次年度は、さまざまな機会を捉えてコミュニケーション能力の向上を図るために、スポーツ大会、ゲーム大会等のイベントを学生の自主企画・運営で実施する予定である。

教育活動の公開については、前期・後期発表会、学外展を年間スケジュールに従い実施している。毎回、学生就職先企業等に出席依頼をしているが、さらに外部企業人等、多くの方を招聘したい。また適宜ブログや印刷物で広く情報公開している。

(4) 教育成果

(4)-1 就職

専門セクションである就職指導部職員が、綿密なスケジュールのもと、学科担当者、担任と連携して学生の就職指導を行っている。また、求人票や過去の就職活動をデータベース化しており、学生が特設 Web サイトよりいつでも閲覧できるシステムを構築している。

教育目標の達成度の指標としての卒業時の就職状況は、常に 100%の進路確定を目指している。なお、平成 25 年度卒業生の就職希望者の内定率は前年度を上回る 94.3%。就職先企業、就職率等の情報は、印刷物、Web サイトで公開している。

最近の就職試験では、前述のとおり、専門分野の作品制作力以外にも、コミュニケーション能力や一般常識（基礎学力）など多面的に人物を見られる傾向が強く、引き続き、インターンシップや正規の授業以外に特別授業を実施するなど弾力的、受験企業別の対応を行っている。

(4)-2 退学

退学率の低減については、例年 5.0%を目標にしながら、注意者の早期発見（出席状況把握、自己申告機会の設定）とフォローアップの対策（面談、カウンセリング、補講等）を行っている。平成 25 年度の退学率は、前年度より大きく改善し 4.23%。メンタル面、学習面、経済面（学費）と退学理由は複雑、複合化しており、さらに対策の実施回数増やタイミングの適切化等を図っていく。

(5) 学生支援

本校ではカウンセラー 2 名を採用し、メンタル面も含めさまざまに学生支援を強化しているところであり、気軽に利用できるように申し込み方法やカウンセリングルームを別フロアに設定するなど工夫している。

ほかにも、犯罪・薬物・消費トラブルなどの指導、震災・災害発生時の対応などの指導、あるいは経済的な支援が必要となった場合の指導など、学生を支援する範囲が広がってきており、未然防止・対応策の指導機会を増やしているところである。なお、近年、経済的事情により就学継続できない学生が増えており、課題となっていたが、奨学金利用のサポートを強化し、また独自の学費分割納入制度の導入・紹介もあり、改善している。

保護者への情報提供については、年間スケジュールに従い、成績、出欠状況を送付している。就職活動の長期化に伴い、保護者の協力・理解が必要となることが多く、次年度は個別の活動状況の提供をさらに増やしていく。

(6) 教育環境

平成 23 年度に 2 号館 DTP 教室のパソコン一新、平成 24 年度には 3 号館が竣工し、ミュージック科の 2 号館からの移転と DTM 設備（楽曲制作ソフトやレコーディング機材）の一新を行い、最新設備となっている。毎年、入学者全員に貸与するノート PC（作品制作ソフト）と併せて、教育設備・環境の整備に力を入れている。

また、食堂（兼学生ホール）、体育館、屋上テニス・フットサルコートを設置、遠方からの入学者対応として学生寮、業者提携寮なども設置・契約しており、学生生活を支援している。

消耗品、老朽化設備の対応は計画的に実施している。平成 25 年度は、2 号館 3 フロアの空調設備更新、3 教室の床張替えを実施。次年度、ネットワーク環境の設備更新を予定する。

(7) 学生募集

年度当初に募集計画（募集人数、予算、広報媒体、イベント等）を定め、募集活動を行っている。

入学希望者への情報提供として、「入学案内書」、「学生募集要項」などを印刷・無料配布を行っている。また、学校見学や説明会、体験入学といった入学を検討するイベントを数多く企画実施することで、進路検討機会を提供するとともに、入学後のミスマッチ（勘違い・思い込みによる入学）防止に努めている。

なお、入学後の学習をスムーズに進行させるために、入学前教育を実施する学校があるが、本校では、入学後に 1 週間程度の導入教育を実施していることや、就職活動時に一般常識試験を課されることもあるため、高校での学習をしっかり行い、やり残さなく入学するように指導している。

(8) 社会貢献

就職をするための専門学校として、小中高校生向けにキャリア教育を行っている。主に夏休みを利用した講座で、毎回、多くの小中高校生が参加している。ニーズは年々大きくなっているため、引き続き講座を実施していく。

地域の様々な活動が推進されるなか、本校の体育館などの設備開放が求められてきているが、学外者と学生との事故・トラブルも想定し、学校休業日に施設の貸し出しを行っている。

本校の人材の輩出先となる業界発展に寄与するために、未来のクリエイターである中高生を対象に各種コンテスト（ソフトウェア・イラスト・かみしばい・音楽）を主催している。なかには授業や部活動として取り組む高校もあり、評価されている。

(9) 財務

入学者の確保に努め、入学者変動を抑えながら、収益事業を展開することで財政基盤の安定を図っている。

また、人件費、広報費等の執行は、学園ガイドラインに従い、予算・収支計画を立案の上、執行しており、監査については、内部監査、監事監査、監査人監査等の期中、期末の監査を実施しており、体制が確立されている。

(10) 法令等の遵守

設置や運営に関わる法令は遵守しており、毎年 5 月には所管の神奈川県の実況調査を受けている。

平成 25 年度より「専修学校における学校評価ガイドライン」に従い、自己評価、学校関係者評価の体制を整備し、実施、およびその結果について、ホームページにて公開している。

以 上